

学生交換から共教育へ
—国際シンポジウム「アジアにおける日本語教育：
現状と課題」から見たもの—
From student exchange to co-education
- Reflections on the International Symposium
"Current status and Issues of Japanese Language
Education in Asia"—

長友 文子
NAGATOMO, Ayako
和歌山大学国際連携部門
Wakayama University International Relations Division

Abstract

A diverse body of international students, mainly exchange students, has come to Wakayama University, and efforts are underway to meet the various needs of these students in learning Japanese. However, the Covid-19 pandemic has created unanticipated challenges for Japanese language education. These circumstances require more than ever a robust exchange of information and cooperation among partner universities. In order to share information and discussion on issues related to Japanese language education among the Asian universities from which many of Wakayama University's international students come, an international symposium entitled "Japanese Language Education in Asia --Current Situation and Issues--" was held. Panelists from four Asian universities in China, Vietnam, Indonesia and Uzbekistan as well as Wakayama University delivered reports and engaged in a discussion of issues. On the day of the symposium, a total of 196 people from 17 countries around the world participated with many contributing comments to the discussion. In this paper, while looking back on the purpose and contents of the symposium, we will consider the current state of Japanese language education (with an emphasis on Asia), further cooperation in the future, and new possibilities such as COIL.

Keywords/キーワード: Japanese language education in Asia, International Symposium, co-education, online class, cooperation with partner universities

アジアにおける日本語教育、国際シンポジウム、共教育、オンライン授業、協定大学との連携

1、日本における日本語教育の現状－留学生の増加と多様化－

1.1 留学生の増加

アジアを中心に、日本に来る留学生が急増したのは、1980年代後半からである。1983年に政府が「留学生30万人計画」をスタートさせてから増加が続き、2003年に10万人という目標を越えた。その背景には、日本が驚異的な経済成長を遂げ、経済大国となったことがあったが、その後、日本が長期の経済停滞期に入っても、留学生は増え続け、2017年には30万人を越えた（参考資料1。以下数字は参考資料番号）。

増加したのは留学生だけではない。海外における日本への関心の高まりと日本語学習熱も、増大し続けた。日本に来る留学生の増加と並行して、日本語学習者、日本語教育機関、日本語教員ともに増加を続け、日本語教育の学科を置く大学も増えていった(2)。

留学生の増加を受けて、日本では、全国の大学で受入体制が整備され、キャンパスの国際化が進んでいった。和歌山大学でも協定校を増やし、「国際教育研究センター」設立以後、担当部局を整備して、日本語教育や生活支援に力を入れ、また国際シンポジウムや短期研修受け入れなど、新しい事業を行った。

こうして、和歌山大学では、2014年に留学生が200人を越え、コロナ禍直前の2019年には、16カ国43の大学と協定を結び、177名の留学生が在籍していた。

1.2 留学生の多様化

留学生の増加とともに進んだのは、多様化である。初期の留学生は、ほとんどが正規の学部留学生であったが、特に増えてきたのは、正規の学部留学生、大学院生以外の短期留学生で、和歌山大学でも、近年は、交換留学生、日本語日本文化研修留学生など、短期の非正規留学生が、全留学生の40%を越えている。

留学生の人数が多くなると、留学生の種類だけでなく、留学目的、日本語学習ニーズ、日本語レベルの多様化が進む。進路希望についても、大学院に進学して日本語日本文学の研究者を目指す者、帰国して日本語教員を目指す者、日本での就職を志望する者、帰国して日系企業に就職したい者、その他様々である。

さらに近年は、日本のサブカルチャーへの関心の高まりを受けて、「日本文化」に関心を持つ交換留学生が増加し、日本語日本文化研修留学生も一定数来るようになっていく。

1.3 多様化への対応

以上のような留学生の多様化は、日本語教育にも対応を迫る。

初期の正規学部留学生は、日本人学生と並んで科目履修できるレベルの日本語力を

もって入学した。しかし、多様化に伴って、レベルも多様化し、母国の日本語学科で学んだ日本語レベルが大変高い者もいれば、ほとんど入門レベルで来る者もいる。

レベルの多様化に対しては、「日本語」の科目、クラスを増やして細かく対応する必要がある。また、将来日本企業への就職希望者のための「ビジネス日本語」ニーズに応えたり、日本語研究者を目指す者や日本語教員志望者の高度な日本語への関心に応えたりしている。さらに、日本文化への関心の高まりを受けて、「日本文化」関連の科目を開設し、実際の日本文化体験ができるようにしている。

また、科目開設による授業での対応の他にも、様々な対応策をとっている。例えば、和歌山大学と和歌山の地域に即した独自教材『マイの和歌山大学留学』(3)を発行して、授業で使う他、留学前に和歌山や和歌山大学を知ってもら参考資料として活用してもらった(電子書籍化の作業中)。また、「日本語スピーチコンテスト」「日本語と母語による作文コンクール」を毎年実施し、地域の方々に学習成果を聞いていただくことで、学習の動機づけを行っている。さらに、学内教員による日本文化講座や、学外講師を招いての日本文化体験講座やワークショップを開催するほか、教室の外に出て、伝統的な地域の祭りに、歴史研究を踏まえて参加したり、地域の自治体や諸団体との共同研究事業を行ったりなど、地域連携の活動や事業も多く実施してきた。さらに、地域の市民向けに短期の「日本語教員養成講座」を開講して、修了者にボランティアで、留学生の日本語をマンツーマン支援してもらうことで、地域交流と日本語スキルの向上に役立てたりもした。

1.4 コロナ禍とその対応

以上のように、交換留学生を中心とする留学生の増加と、日本語ニーズの多様化を受けて、様々な取り組みを努力しながら行ってきたが、2019年末に発生した新型コロナウイルス(COVID-19)感染症が、翌年2月以降日本にも広がるという、思いがけない事態が起こり、授業だけでなく課外での活動も従来通りにはできなくなった。

COVID-19感染症の世界的な感染拡大はその後も続き、4月から2020年度がはじまったが、日本と海外との渡航が大きく制限される状況となった。留学が決まって日本への渡航を準備していた海外の学生たちは、日本への入国が大幅に遅れ、あるいは入国できなくなった。交換留学生のように留学期間が決まっている学生の中には、留学そのものをあきらめるケースも少なくなかった。

和歌山大学では、コロナパンデミック直前まで、交換留学生が増加しており、さらに、大学の戦略として、留学生受け入れ拡大の構想を立て、留学生受け入れの「日本語・日本文化短期研修プログラム」など、新たな事業を開発している矢先のことだった。和歌山大学では、このような緊急事態に直面して、これまでの留学生教育の見直しが必要となった。日本に行ける日を待っている留学生たちのために、自国でオンライン授業を受けてもらう体制を整えた。

授業はさしあたりオンラインで再開したが、コロナ禍以前に行っていた学生とのコミュニケーションを元通りに戻すことは難かしかった。以前は、留学生たちは授業のときに教室に来るだけではなかった。和歌山大学では、「日本語の部屋」が用意され、質問や相談があるときはもちろん、雑談だけのためでも、いつでも来て教員と話せるようになっているのだが、そういったコミュニケーションができなくなった。授業のときにモニターで見ただけでは、留学生たちの「普段の顔」が見えない。そのことの大きさに改めて気づかされた。それぞれの学生が、和歌山大学に期待していることは何か、これまで母国の大学でどのようなことを勉強してきたのか、日本語学習を将来どのように生かして行きたいのか。そういった疑問が次々と浮かび上がった。

2、国際シンポジウム

2.1 企画と趣旨

留学生の増加と多様化が進む中で、協定大学と受け入れ大学が日本語教育についての情報を公開し、相互に理解して対応することが重要である。コロナパンデミックによって、単純な「送り出し－受け入れ」ができなくなり、学生が移動することなくオンラインで授業を受けるという事態になったことで、大学間の相互理解、相互連携の重要性が、今まで以上に大きく浮上した。一方、オンライン環境の整備によって、教育内容の詳しい情報が、簡単に公開でき、受け取ることができるようにもなった。

とはいえ、ネット公開だけでは、相互理解に限界がある。多様化が進む留学生教育の現場は絶えず動いている。教育内容のまとまった情報をネット上にアップロードしダウンロードするだけでなく、日常的に生じる問題に対応して、きめ細かなコンタクトができる関係を築いておくことが重要だろう。

今回のシンポジウムで、パネリストの5か国教員の他に、合わせて17か国地域の教員や学生や教育関係者が、モニターではあるが、顔の見える形で話し合ったことには、大変大きな意義がある。

このような状況の中で浮上したのが、協定大学との連携の重要性である。

これまで、海外の協定大学と和歌山大学との関係は、留学生を「送り出す」－「受け入れる」という、比較的単純な関係にとどまっていた。しかし、コロナパンデミックによって、留学生たちは、母国にいながら留学先の授業を受けるという、新たな厳しい状況に置かれることになった。そうなる、改めて本国大学と派遣先大学の間で、互いの日本語教育についての情報や課題の共有が必要なことに気づかされた。

そこで、和歌山大学の国際連携部門では、協定大学と受け入れ大学の日本語教員が、互いの情報を交換し、課題を共有して、相互理解を深めつつ、コロナという新事態を受けとめながら、アジアにおける日本語教育をさらに発展させることを目指して、国際シンポジウムを企画した。

本章では、上に述べた趣旨で企画したシンポジウムの内容を振り返りつつ、アジアを中心とする日本語教育の現状と課題について考察を加える。

2.2 概要

シンポジウムは、「アジアにおける日本語教育—現状と課題—」をテーマとして、主催は、和歌山大学グローバル化推進機構グローバル化推進部とし、グローバル化推進部国際連携部門の教員、長友文子、藤山一郎、松下恵子と、事務局として長野慎一ほか留学生支援係が、準備と運営を担当した。

2021年3月5日(金)のシンポジウム当日には、国内外から、日本語教師や学生、また日本語教育に関心のある視聴者がオンラインで参加された。

2021年3月5日、藤山准教授の総合司会で始まった本シンポジウムでは、まず、シルクロード国際観光大学長を兼ねる、ウズベキスタン共和国のアジズ・アブドゥハキモフ副首相から、ご挨拶をいただいた。

ウズベキスタンとは、大学間交流だけでなく、同国国家観光開発委員会教育省主催の「日本語ガイド養成講座」に本学国際連携部門から講師として協力したり、ウズベキスタン—日本学長会議において、本学学長が観光分科会のモデレーターを勤めたりなど、広い交流もある。その縁で、今回のシンポジウムに、副首相から、交流発展への期待をこめた特別のご挨拶をいただいたものである。

次に、和歌山大学伊東千尋学長から、和歌山大学では、これまでの国際教育の蓄積を基盤として、新たに「日本学」を担う新事業構想を進めており、その第一歩として今回のシンポジウムに期待しているという挨拶があった。

続いて、長友が開催趣旨説明、登壇者紹介をし、その後、基調講演、各大学の事例紹介、パネルディスカッションという構成で、実質的なシンポジウムに入った。

基調講演、各大学の事例紹介、パネルディスカッションについては、後に詳しく取り上げるが、それらが終わった後、長友の全体総括、和歌山大学クパニ・ルンビディ副学長の閉会の挨拶で終了した。

国際シンポジウムには、国内外から日本語教員や学生、また日本語教育に関心のある視聴者がオンラインで集い、情報を交換し、課題を共有し、相互理解を深めた。オンライン参加者は、世界17か国、196名となり、多くの質問が寄せられるなど、盛況のうちに幕を閉じた。

シンポジウムの内容については、時間の都合で当日答えられなかった質問への回答と合わせて、和歌山大学のリポジトリで読んでいただけるようになっている(パネリスト報告の動画は、期間限定でネット公開した⁽⁴⁾)。

詳細はリポジトリに譲って、以下では、基調講演、事例報告、パネルディスカッションについて、章を改めてとりあげ、重要と思われる点について、若干の考察を加えてゆく。

3、基調講演

基調講演は、国際教養大学教授の伊藤祐郎先生にお願いし、快諾していただいた。伊藤先生は、東京外国語大学留学生日本語教育センター長、公益社団法人日本語教育学会会長などを歴任され、文化庁の日本語教育施策にも委員として関与されているおり、日本における日本語教育実践の第一人者といえる方である。

基調講演で伊藤教授は、「日本の大学では、増加する留学生を積極的に受け入れるために、日本語教育の充実に努力してきたが、出身国での日本語学習歴や学習者個人の学習ニーズなどに応じた、日本語教育の実践という点で、なお解決すべき課題が少なからず存在する」ことを指摘された。それはまさに、私たちがコロナ状況のもとで、改めて気づかされ、シンポジウムを開催しようとした問題意識である。

すでに記したが、留学生の増加が、常に「増加と多様化」と称されるように、留学生の留学形態、専攻分野、留学目的、進路希望などは様々である。日本語学習ニーズとレディネスについても、多様さが目立つ。

多様化する学習ニーズに応えるために、伊藤教授は、教育内容の相互理解に基づく対応の必要性を強調された。そして、多様化によって生じる「諸課題を解決するためには、送り出し側である協定校は、～受け入れ側の教育プログラムの調査、事前事後のカウンセリング、留学後の日本語学習継続の支援などの対応が必要である」、とされ、そのためには、「日本の受け入れ大学では、協定校の日本語プログラムや学習内容、その成果等に配慮し、協定校に対しては、授業科目に関する詳しい情報、特に教育目標とそれを達成するための詳細なコース概要、学習活動や教材等の情報を、オンラインで開示しておくことが求められる」、と指摘された。

「言語習得の漸増性や連続性を具体的な運用面から記述することによって、教師にとっての教育目標、学生にとっての学習目標が明確になる。そして、教育内容と学習内容の透明性が確保されることにより、教育目標との一貫性や整合性の確保が実現できる」。その意味で、協定大学と受け入れ大学の間で、教育内容の共有ができれば、「協定校向けのプログラムで学ぶ学生の習得度や学習の目安を共有することが容易になり、帰国後の日本語力の診断等にも活かすことができる。結果的に、送り出し大学の日本語プログラムとの接続の実現にもつながる」。

シンポジウムのテーマに沿った重要なポイントは、ここに言い尽くされているといえよう。

4、事例報告

4.1 報告大学とパネリスト

基調講演の後、事例報告とパネルディスカッションを行った。

先ず、本学への交換留学生が多い、中国、ベトナム、インドネシアから、1大学に依頼して、パネリストを出していただいた。

中国からは、2018年に協定を結び同年から多数の交換留学生を受け入れてきた鄭州大学の日本語学科准教授の段帆先生にパネリストを引き受けていただいた。

ベトナムからは、2007年に協定を結び、2009年から交換留学生を受け入れているホーチミン市師範大学の日本語学部副学部長ブイ・フン・ギー・リン (Bui Phung Nghi Linh) 先生がパネリストになって下さった。

また、インドネシアからは、2017年に協定を結び、翌年から交換留学生を受け入れているビヌス大学の人文学部日本語学科講師ウタリ・ノベラ (Utari Novella) 先生にお願いしてきた。

以上、地域的には、東アジア、東南アジアということになる。さらに、中央アジアから、ウズベキスタン国立世界言語大学に加わっていただくことにした。ウズベキスタンは、近年、日本語教育に力を入れている。和歌山大学では、コロナ化が始まる前から、ウズベキスタンのいくつかの大学と新たに協定を締結した。国立世界言語大学も2020年に協定を結んだばかりながら、日本語弁論大会の審査担当や、本学の日本語スピーチコンテストへのゲストスピーカー参加など交流を進めてきた。今回は、2020年に協定を結び、上述のように様々な交流を重ねている国立世界言語大学の日本語学科上級教師イブラギモヴァ・マリカ (Ibragimova Malika) 先生にパネリストをお願いした。

そして、受け入れ側の和歌山大学からは、国際連携部門長長友がパネリストに加わった。

以上、東アジア、東南アジア、中央アジアからの4大学に和歌山大学を合わせて、「アジアにおける日本語教育事情—現状と課題—」というテーマにふさわしい体制を組むことができた。

パネリストによるディスカッションの前に、5大学から、それぞれの大学における日本語教育の現状と課題について、「事例報告」という形でビデオ発表があった。

ベトナム、ホーチミン市師範大学については、パネリストのブイ・フン・ギー・リン (Bui Phung Nghi Linh) 先生、中国、鄭州大学は、パネリストの段帆先生が担当された。ウズベキスタン国立世界言語大学については、パネリストのイブラギモヴァ・マリカ (Ibragimova Malika) 先生、インドネシアはウタリ・ノベラ (Utari Novella) 講師の他、ダニアル・アスマラニ (Dhaniar Asmarani)、ヘンディ・レギナルド・チュアチャダルマ (Hendy Reginald Cuaca Dharma)、ダニエル・ヘルマワン (Daniel Hermawan) 各講師が担当説明された。また、和歌山大学については、パネリストである長友と、松下恵子特任助教が、分担して報告した。

4.2 事例発表

各報告は、それぞれの国の日本語教育の歴史や現状、大学のカリキュラム、学生数、クラス編成、科目、教材、講師編成など日本語教育体制、さらにコロナ対応、問題や課

題など、多くの大変貴重な内容に満ちていた。シンポジウム当日の発表については、前述のとおり期間限定でユーチューブ (YouTube) に UP し、また、その内容は、和歌山大学リポジトリで公開されている。そのため、本節では大学ごとの紹介ではなく、それらの情報を含めながら、特にコロナ禍への授業対応と、今後の課題について、以下の項目に整理する。

4.2.1 各国の日本語教育は、コロナにどう対処したか。

ベトナム：2020年3月から、12人の講師が61のオンラインクラスを開講した。それ以前は、オンラインで教えた経験がほとんどなかったため、カリキュラムと教授法をすばやく調整する必要があるがあった。問題点にはいくつかの対策で対応したが、2021年2月から再度オンラインになったため、オンラインクラスの効果的な運営方法を開発する必要性がさらに高くなった。

インドネシア：同じく2020年3月に、オンライン授業が始まった。ビヌス大学は7学部、30の専攻に分かれているが、日本語学科には1年生から4年生まで約300名が在籍している。入学してからはじめて日本語を学習する学生が多く、オンライン授業になって、大きな影響を受けた。

中国：中国の日本語学習者数は世界で一番多く、500以上の大学に日本語学科が設置されている。新型コロナウイルス感染症の流行によって、日本語の授業も対面からオンラインに変更になったが、それに伴って授業改革の実践が進められている。

日本：2020年5月からオンライン授業が始まった。交換留学や一時帰国留学生は入国できず、自国で授業を受講した。既に入国している留学生も大学が閉鎖となったため、自宅での受講となった。

4.2.2 オンライン授業では、どのような授業を行ったか。

ベトナム：読解・聴解・会話・作文の授業を行った。

インドネシア：科目によってさまざま、反転授業、シャドーイング、ドリル、ジグソー読書などが用いられた。聴解や会話の授業では、学生自身がアウトプットを繰り返し、何度も反復練習を行った。

日本：「日本語」科目については、反転授業を取り入れ、事前に教科書の内容について学ばせておき、授業では様々な Web リソースを組み合わせで発展活動を行った。また、スピーチコンテストなどの大学のイベントに合わせて審査員のロールプレイを行うなど、日々の学生生活と関連づけた活動を行った。課題については、自分の考えを述べる、物語を紹介するなどの音声ファイル形式の課題も出した。また、読解活動では、メディア・リテラシー能力の向上を目指し、同じトピックのニュースについて、テレビニュース、新聞、コラム記事といった異なる媒体を読み比べ、主体的・批判的にメディアを分析し、自分の意見を書くといった活動を行った。

「日本文化入門」科目では、書道や着付けなどの体験授業を行うことができないた

め、文献資料や Web サイトを活用しながら芸術鑑賞を中心に行った。また、レポート課題のほかに、古典文学の朗読や 3 分間プレゼンテーション動画など、音声や動画形式の課題も出した。

さらに、授業以外でも、「留学生の作文コンクール」、「日本語スピーチコンテスト」などのイベントをオンラインで実施した。スピーチコンテストでは、オンラインのメリットを生かし、日本国内や母国にいる本学や和歌山県内他機関の留学生、さらに海外協定校の学生、合わせて 15 名がスピーチを行い、100 名を超える方がオンラインで視聴してくれた。他にも、「和大生とウズベキスタン学生との Zoom 交流会」、「ウズベキスタン日本語教育セミナー」、「和大生とスリランカ学生との Zoom 交流会」などを実施した。

4.2.3 オンライン授業では、どのようなアプリを使ったか。

インドネシア：主に大学側から提供されている Zoom を使用している。また、宿題の提出、授業資料と振り返りについては、ビヌスマヤ (BINUSMAYA) という、大学で導入しているアプリを使用している。授業でつまずいたり分からなかったりする時は、講師が作成した LINE グループで、いつでも質問する環境を作り、講師と学生が LINE を通じてディスカッションできるようにしている。なお、評価は、グーグルフォーム (Google Form)、クイズイズ (Quizizz)、パッドレット (Padlet) などを使用している。

日本：Zoom ブレイクアウトルーム機能や Teams を使ったグループワークやペア会話を行い、各グループでトピックを決めて調査し、1 枚のパワーポイントにまとめて発表することなどを行った。

4.2.4 オンライン授業にはどのようなメリットがあるか。

インドネシア：コロナでやむを得ず行ったオンライン授業であるが、講師と学生がより創造的に考え、主体的な活動を生み出すというメリットがある。講師側は、授業が一辺倒で退屈な時間にならないように、クイズやゲーム形式を取り入れた授業を考案した。学生は、より主体的に活動しなければならなくなった。オンライン授業は、対面授業に比べると時間的・環境的に限定されてしまうので、以前より多くの自習時間が生まれた。そのため、学生自身は自ら課題を見つけ、自分に必要な学習を創造しようと、考え行動するようになった。

ベトナム：オンラインクラスは、講師や学生が教育や学習で ICT を使用する方法について学ぶ多くの機会を提供してくれる。オンラインクラスは、パンデミックで不安定な社会で、教師と生徒をつなぐのに非常に役立った。また、講師の教授法や学生の知識への取り組み方を変える機会にもなった。学生は学習のプロセスや講義の内容についていくのに多くの困難に直面し始めたことも事実である。特に会話授業でのコミュニケーションが不足したため、対面授業ではできていた目標が達成されない危険があったが、実際に行ってみると、オンラインでは、様々な提示パフォーマンスのタスクを

行う機会が多く、コミュニケーションの訓練を行うことができた。また、会話タスクを通じて、インターネットを効果的に使用するコミュニケーション方法を学習者に教えることもできた。

日本：コロナ禍のオンライン授業には制約もあるが、インターネット環境さえあれば場所を問わず参加できるというメリットは非常に大きい。和歌山大学の日本語関連科目の授業でも、コロナの影響で母国を出られない学生が、それぞれクラスの半数程度いたが、全員がオンラインで授業に参加できた。離れていても、お互いの顔を見ながら一緒に授業を受けたり、授業以外でも、大学のイベントなどに一緒に参加したりすることができる大切さを実感した。

4.2.5 オンライン授業のデメリットや改善点などとはどうか。

ベトナム：オンライン授業にも良い点があるが、一方、講師と学生にとって様々な問題もあった。教師はこの新しい教育方法に適応する方法を見つける必要がある。最も重要なことは、学生を精神的に世話し、問題を克服するのを助けるために、教師側が学生とつながるように努めることである。オンライン授業は、教師と学習者の両方に大きな課題をもたらしたが、オンラインクラスにおける対話練習、グループディスカッションなどのグループ活動はさらに工夫が必要となる。

インドネシア：オンライン授業になってから、人数が多い上に、限られた環境と時間の中で反復練習を行わざるをえず、以前のような効果的な授業ができなくなりました。オンラインでは、講師が一人ひとりの学生の演習が正確であるか否かを確認するのが難しいからである。読解のオンライン授業においては、読みの理解が必要不可欠である。この場合もやはり人数が多いので、全員の学生の読み練習ができなくなってしまう、講師は、学生がどの程度理解できるのかが確認できない。科目によってオンライン授業の課題は、さまざまである。例えば、ある講師は、学生へのフィードバックを毎週あげるのが難しいと感じていた。それはクラスの人数に原因があると考えている。また聴解や会話の授業では、学生自身がアウトプットを繰り返し行い、何度も反復練習をしなくてはならない。

4.3 日本語教育の現状と課題

以上、オンライン授業を中心に、各大学の状況をまとめてみたが、報告では、中国とウズベキスタンを中心に、より広い日本語教育の現状と課題についての発言があった。

中国：国内では発展の新時代を迎え、国外では世界のグローバル化が進む中で、どうやって時代発展の需要に対応できる人材を養成するかが、日本語教育が直面すべき課題となっている。人材養成を日本語教育のキーワードとして、日本語教育の現状を踏まえ、従来の問題点を反省し、人材養成の能力、目標、手段、協働をめぐり検討していくことは、時代の要求だけでなく、日本語学科の生存と発展にも関わっている。鄭州大学は人材養成の主体である教師の専門性の向上、人材養成を目指すカリキュラム改革

への推進、人材養成の手段としての課程改革、人材養成のためになる協働システムの構築、人材養成の国際化の推進などに取り組み、本学の個性化・特色化を図ろうと試みている。

ウズベキスタン：ソ連崩壊によるウズベキスタン独立の直前 1990 年に始まった日本語教育であるが、今では 3 大学で日本語・日本文学等の専門教育が行われ、5 大学で第 2 外国語として教えられている。さらに、高校、中学校でも日本語教育が行われはじめている。また、ウズベキスタン日本センターを始め多くの民間語学センターが設立され、日本語を学ぶことができる。ウズベキスタン日本語教師会は、日本語教育セミナーを主催する他、日本語弁論大会にも力を入れており、加盟教育機関では、学校内の弁論大会から、ウズベキスタン日本語弁論大会、中央アジア日本語弁論大会、さらに CIS 諸国の学生が集まるモスクワ国際学生日本語弁論大会にも参加することができる。

ウズベキスタンで日本語教育が開始された当初は、日本語を学ぶ動機は日本留学などであったが、最近では日本へ働きに行くことの方に重点が置かれている。2021 年には日本語・特定技能試験準備センターが設立され、以後、全国に分校が作られることになっている。ウズベキスタンにおける日本語学習者数がここ数年急に増えている理由は、日本で働きたい人が増えているからである。

しかし、ウズベキスタンの日本語教育は、当初から日本語教師不足に直面しており、今も、それが最大の問題となっている。ウズベキスタン高等中等専門教育省は、高等教育を発展させるために単位制度などを導入しているが、大学の教員は、担当授業時間数が多く、授業外業務の負担が大きいなどの問題があり、定年を待たずに退職するケースが多くなっている。さらに、(1)教育省の方針により、日本語教育の授業数が減らされる。(2)日本語教師の日本語能力、教えるスキルが不十分。(3)教師の担当授業数が多過ぎ、自分の能力向上のため時間が確保できない。4. 日本語以外に日本関連の他科目も教えなければならない。5. 研究のための時間が不足している。6. 母語で作成された教材が不足している。といった問題がある。これらの問題の解決が大きな課題となっている。

日本：コロナ禍という思いがけない事態が起こり、上記したように、オンラインによる様々な対応を行った。しかし、後、5.1 節で述べるように、受け入れ大学の特殊事態として、一時的なキャンパスオープンの際に、既に日本にいて対面受講ができる留学生と、海外にいてオンライン受講する留学生が混在するという問題があった。また、日本にいる留学生にとって、課外の活動も、コロナによる制約を受けた。日本人学生と留学生で地域のための「防災パンフレット」を作成し、外国語を母語とする子どもたちとの交流事業も試みたが、オンラインの交流には当然限界がある。

4.4 事例報告のまとめ

オンラインにはデメリットもあるが、国境を越えた学びも可能になるというメリッ

トもある。コロナ時代を生き抜くことで、コロナ後に、以前より充実した日本語教育への道が開けることを期待したい。

今回のコロナ禍で学んだことは、主体性や自律学習を学生に意識させることの重要性である。そのためには、様々なクラス活動やリソースを教師が提供し、参加者同士が協働的に学び合うことのできる場を作ることが必要である。そして、活動内容を日々の学生生活と関連を持たせることで、学生が日本語の授業を和歌山大学の留学生生活を充実させるための手段として捉えることにつながるであろう。また、オンラインを活用し様々な活動を行うことで、海外協定校や他機関との協働を活性化することができるだろう。

これまで日本語を学ぶ中で、地域の人たちに支えられ、また貢献するといった日本語教育を目指してきたが、さらに、共にコロナ禍での苦労を共にした協定大学の教員の方々と一緒に、世界と日本をつなぐ日本語教育を目指してゆきたいと願っている。

5、パネルディスカッション

4章では、ビデオによる5大学の事例報告で出た問題を、事項ごとに整理してまとめた。シンポジウムでは、基調講演と各大学からの報告を受けて、5大学によるパネルディスカッションを行った。パネリストは、既に述べたように、ブイ・フン・ギーリン、ウタリ・ノベラ、段帆、イブラギモヴァ・マリカの各先生と長友で、司会は松下助教が担当した。

時間を有効に使えるように、前もってパネリスト間で行った打ち合わせに従い、ハイブリッド型授業とCOIL型授業という二つのテーマを取り上げ、その後、他の問題についても議論を進めた。

5.1 テーマ1、ハイブリッド型授業について

コロナのために対面授業ができなくなり、各大学ではオンライン授業を取り入れているが、授業方法も学生の反応も、大学によって様々である。もちろんオンライン授業は、コロナによってやむをえず導入したものであるが、しかしデメリットだけでなくメリットもある。コロナが収束して元に戻ったとき、オンラインが全く不要になるというものではなく、コロナ後の日本語教育でも、対面授業とオンライン授業の良い点を組み合わせた、ハイブリッド授業が考えられるだろう。コロナ後を見据えたその検討が、課題のひとつとして共通確認された。

このことについては、しかし、質問者から、ハイブリッド授業は、将来の研究課題としてあるのではなく、差し迫った緊急課題であるという、重要な指摘があった。確かに、各国の留学生を受け入れている側からすれば、渡航制限で留学生が来られなくなっても既に来ている留学生がいるし、渡航制限雄解除も全面的に一斉解除されるとは限らず、留学生が五月雨式に来日するかもしれない。ハイブリッド授業を具体的にど

う実施していくかという問題は、目の前にある。

提起されたこの問題は、シンポジウム後に始まった 2022 年度に、よりはっきりと現実の問題となった。シンポジウムでの議論を越えるが、少し付け加えておきたい。

ハイブリッド授業には、二つのタイプがある。ひとつは、クラス全員がまとまったのハイブリッド授業であり、例えば、教員が作ったパワーポイント（PPT）を見て学生があらかじめオンラインで予習をし、その後教室での対面授業で会話練習や個別的な質問などをし、帰宅後にまたオンラインで復習をする、といった授業形態が考えられる。これを「継列ハイブリッド」と名付けておこう。海外大学でのハイブリッドは、主にこれになる。一方、既に触れたように、受け入れ側の日本の大学では、入国できない留学生はオンラインで、既に来ている留学生は教室で、同時に授業を受ける、という形態になることが多い。これを、「同時平行ハイブリッド」としておこう。

もちろん、日本の受け入れ大学で「同時並行ハイブリッド」の授業をせざるをえないのは、コロナ禍によって、受講生が本国と日本に分断されるという事情に強いられることである。それでも、それを単に困った事態とせず、教室に出席している学生と、オンラインでつながった海外の学生とが、一緒に授業を受け交流することを、むしろ生かした、効果的な授業展開を考えてゆくことができるだろう。

和歌山大学でも、大型スクリーンや高価な機材等を使った授業はなかなか難しいが、普段使用しているノート PC やスクリーンを使った簡単な方法で、対面授業の中に、出席できない学生がオンラインで参加するという方式を、試みてきた。シンポジウムのディスカッションでも、先ず「できる活動」からはじめて、「できない活動」を確認し、「できる活動」を増やしていくことを目指したいという発言があった。

5.2 テーマ 2、COIL について

そのような同時並行ハイブリッドの先に考えられるのが、アメリカの NY 州立大学の提唱から広がった、COIL（Collaborative Online International Learning）である。これは、二つあるいはそれ以上の大学が、国境を越えてオンラインでつながり、学生たちが、共同で国際交流学習をするという「オンライン国際交流学習」である。

COIL 型活動にとって一番難しいのは、時差の問題であるが、アジアの国どうしなら、時差が少ないので、有利である。といっても、お互いの授業時間を調整する必要があり、両側の日本語レベルの差といった問題もある。また、同じ講義を聴くだけならあまり意味がないので、会話交流をする必要があるが、初対面で討論するには、予備学習などの準備が必要になる。しかし、工夫すれば、アジアの複数の国の学生による COIL 型授業は可能となるだろう。今後、共同開発の可能性はある。

5.3 その他のテーマ：オンラインの環境とリテラシー

オンライン交流ができるようになったことは、COIL 授業以外にも、メリットがある。例えば、日本では、絶えず新しい日本語教材が出されているが、海外の大学では、同じ

日本語教材を使っている、常にアップデートしてゆくのは容易ではない。しかし、最近では、海外の大学でも、オンラインで日本のサイトから教材や副教材を購入できる。教材だけでなく、研究のための資料の入手や、また辞書では分からない語彙や表現例などについても、WEB 検索が活用されているとのことである。

また、オンライン授業を実施するに当たって、教員の側で、ZOOM 等の活用など、リテラシーを身に着ける必要があるが、それについては、講習会や相談機関を大学が用意している場合にはそれらを利用したり、教師グループで教えあったりと、様々であった。

5.4 その他のテーマ：日本語学習者の進路と対応

さらに、アフリカの日本語教育機関で教えられている方から、海外の各大学の卒業生の進路先と、進路先からどのような人材が求められているか、という質問があった。これは、日本語学習者の日本語ニーズに関わる、基本的な問題である。日本で学ぶ留学生の場合は、短期の交換留学生等を除いて、正規に学部（院）を卒業（修了）する留学生のうち、帰国就職しないで、日本企業への就職を希望する者は約半数ほどで、実際就職者は全卒業（修了）者は、ここ数年 30%強が続いている(5)。

母国での日本語学習者については、各パネラーから、自国の状況について、具体的な紹介があった。日本との経済関係が深いインドネシアや中国などでは、日本語教師や公務員の他は、日本企業や合弁会社や日本と取引のある企業など、日本語を生かせる職種に就職するようだ。一方、ウズベキスタンでは、日本語を生かせる職種としては、日本語教師かガイドとのことである。同国と日本には市場関係は薄い、「はじめに」で触れたように、同国では、国家事業として「日本語ガイド養成講座」を開催するなど、観光事業に力を入れ、日本客の受け入れに期待して、日本語学習を支援しているようである。

以上のような就職先のことを考えて、近年、日本国内だけでなく、海外大学の日本語学科でも、「ビジネス日本語」を科目化しているところが増えてきている。筆者は、ビジネス日本語に関する論文を書いたことがあり(6)、現在も調査研究を進めているが、企業で必要な日本語については、業種、職種によってさまざまであり、「ビジネス」に特化された日本語の前に、基本的な日本語スキルを身につけることが重要である。インドネシアでも、日系企業に就職するには、TOEFL、TOEFL の点数と並んで、JLPT(日本語能力試験)の合格級が就職には不可欠とのことである。もちろん就職にあたっては、言語力や知識だけでなく人柄や性格も重要になる。日本語学習者を進路を含めて支援するためには、語学スキルだけでなく、より広い配慮が必要になるだろう。

6、まとめ

予期しなかったコロナパンデミックは、様々な社会的活動の阻害要因として働いた

が、大学の日本語教育もまた、留学生の渡航が禁止されるという、大変な事態に直面させられた。しかし、考えを変えてみれば、海外の大学との学生交換ができなくなったことは、これまでの受け入れ・派遣の在り方について、改めて考える機会ともなった。

今回のシンポジウムで、受け入れ側の和歌山大学は、それぞれの協定大学の日本語教育事情を把握することを目指していたが、ベトナム、インドネシア、中国、ウズベキスタンの国の先生方と、モニター越しではあるが顔を合わせて話し合えたことは、単なる情報交換ということを超えて、意味が大きい。今後、受け入れ大学と派遣大学が互いに連携をとる中で、新たな展開が開ける期待が強まった。

一例として、複数の大学が参加する COIL 型の授業交流ができれば、日本とウズベキスタン、日本とベトナムといった 1 対 1 の協力関係ではなく、多くの国の大学の協力関係が構築できるという可能性が開けるだろう。

あるいはまた、先にも述べたように、本学では「日本学」を担う新事業構想を進めているが、言語を学ぶという狭義の日本語教育。日本語学習だけでなく、言語の背景を学ぶ日本文化教育・日本文化学習についても、各大学で情報共有する中で、新しい形の日本文化教育の展開が考えられるだろう。(これについては、2022 年 3 月に、国際シンポジウム「アジアにおける日本語教育－日本文化と日本語教育－」の開催を予定している)。

今回のシンポジウムを通して改めて感じたことは、教える者にとって、学ぶ者の世界をいかに広げるか、ということの大切さである。学生たちは、日本語という外国語を学ぶことで、世界を広げようとしている。日本語教員は、日本語教育を通して、学生たちが世界を広げる手助けをする。そのためには、教える者が、あるいは大学もまた、自分の世界を広げ、大学どうし、教員どうしが、互いに連携し、協力してゆくことが大事なことである。

このシンポジウムでは海外の提携校から 4 大学に、パネリスト参加していただいたが、他にも多くの国で視聴して下さった方、質問して下さった方、多くの大学の先生方が、同じような問題を抱えながら、日々努力されていることを知り、今後さらにどのように協力していったらいいのかを考える機会にもなった。国境を越えて「日本語教育」を共通の課題として考える、貴重な機会を共有できたことに、心から感謝したい。

末筆ながら、本シンポジウムに関わって下さった多くの方々に、今一度お礼申し上げます。

参考資料

- 1、文部科学省「外国人留学生在籍状況調査」各年度版
日本学生支援機構（JASSO）「外国人留学生在籍状況調査結果」各年度版
- 2、国際交流基金「海外日本語教育機関調査」各年度版

- 3、長友文子他（2013）「マイの和歌山大学留学」、和歌山大学国際教育研究センター
https://www.mext.go.jp/content/20210212-mxt_kouhou02-000006590_2.pdf
- 4、国際シンポジウム「アジアにおける日本語教育事情—現状と課題—」、和歌山大学
2021.3. <http://repository.center.wakayama-u.ac.jp/ja/4230>
- 5、日本学生支援機構（JASSO）「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査」各年度版
- 6、長友文子（2021）「「ビジネス日本語」と「ビジネス場面」：ベトナム日本関連企業における日本語使用の実態調査研究」、長友文子、和歌山大学クロスカル教育機構研究紀要、vol2, 2021年3月 45-64
- 7、池田佳子（2016）「「バーチャル型国際教育」は有効か-日本で COIL を遂行した場合-」 『ウェブマガジン留学交流』 Vol.67, 2016年10月, 1-11
- 8、関西大学 <https://www.kansai-u.ac.jp/Kokusai/IIGE/jp/resources/KU-COIL.php>
国際教育研究コンソーシアム（2020）「第3回国際教育のスピリットを取り込もう！ VirtualExchange (COIL) を超短期間でも取り込む手法ワークショップ＜報告＞池田教授による日本語版解説」
- 9、堀和世（2021）『オンライン授業で大学が変わる』大空出版
- 10、苅谷剛彦（2021）『コロナ後の教育へ』中公新書ラクレ